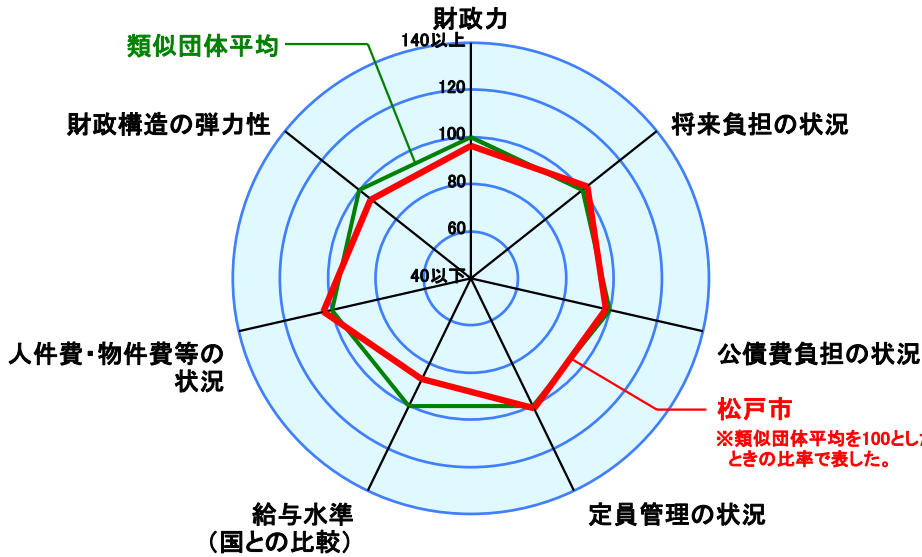
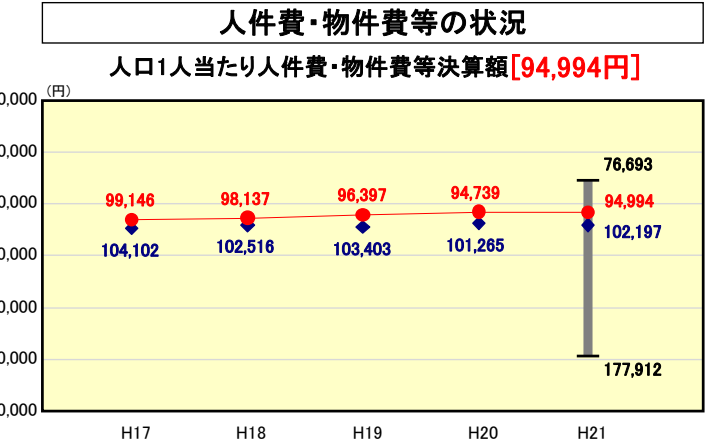
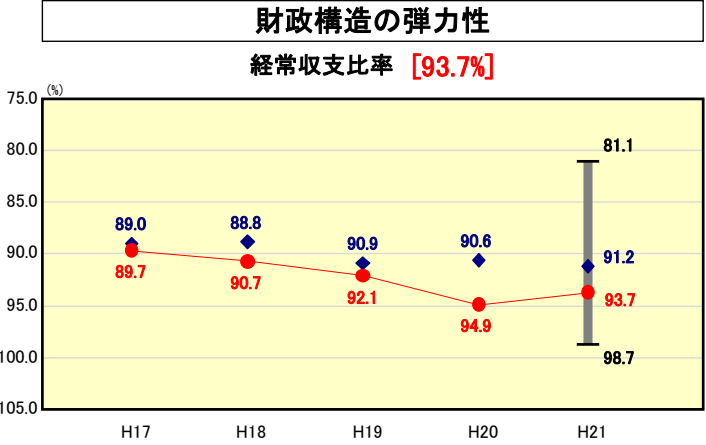
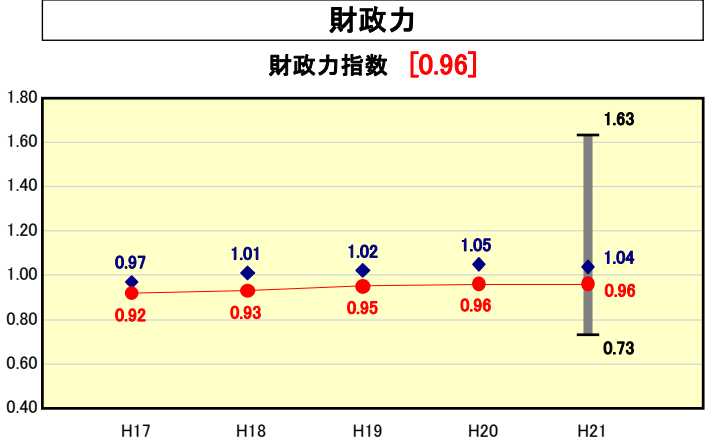


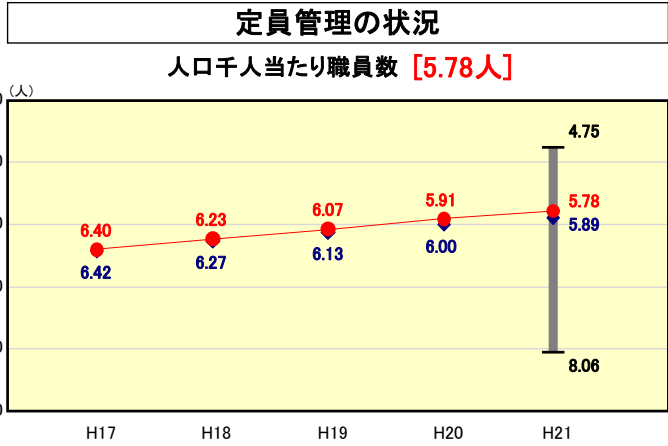
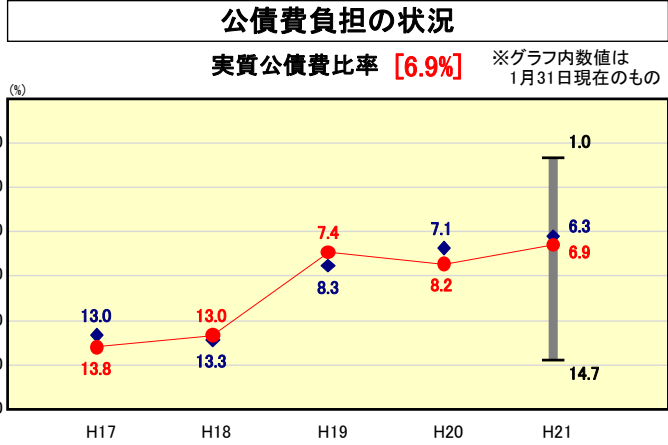
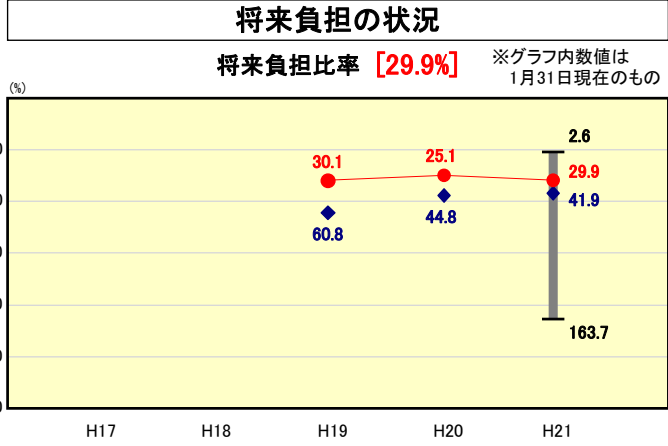
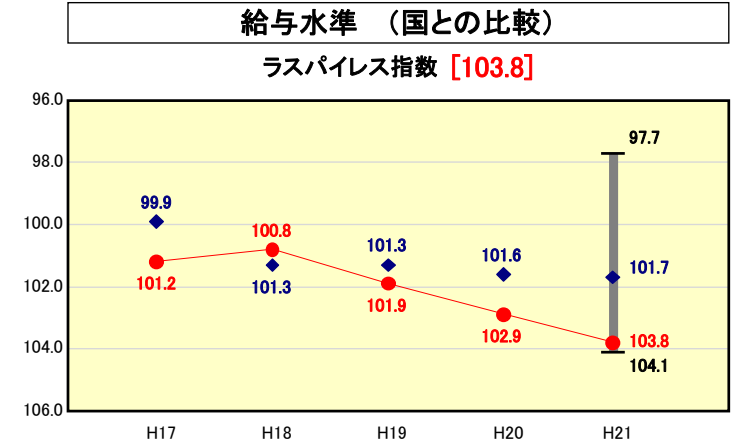
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	477,894	人(H22.3.31現在)
面積	61.33	km ²
標準財政規模	77,682,553	千円
歳入総額	125,646,635	千円
歳出総額	122,084,852	千円
実質収支	3,141,244	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 : 人件費の抑制、物件費等の節減合理化による歳出削減、滞納整理の強化による収納率の向上など歳入確保に努めているが、景気後退に伴う市税収入が減少により、単年度で見ると前年度を下回った。

経常収支比率 : 行財政改革に基づいて歳出削減に努めるが、生活保護費等の扶助費の増額により経常経費は増加し、景気後退に伴って市税収入等経常一般財源は減少した。一方、臨時財政対策債が大幅に増額となったことにより、前年度に比べて改善した。

人口1人あたり人件費・物件費等決算額 : 行財政改革に基づき徹底的な歳出の削減を図ることで、前年度を下回った。

将来負担比率 : 行財政改革に基づいて市債発行を抑制してきたことで類似団体平均を下回っており、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

実質公債費比率 : 行財政改革のもと歳出削減に努めているところであり、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

人口1,000人あたり職員数 : 事業の合理化を推進し、定員の適正化に取り組んでおり、平成17年4月1日から平成22年4月1日の間で、新地方行革指針(総務省)に掲げられている4.6%の削減率を上回る272人(6.4%)の削減を目標としてきた。